

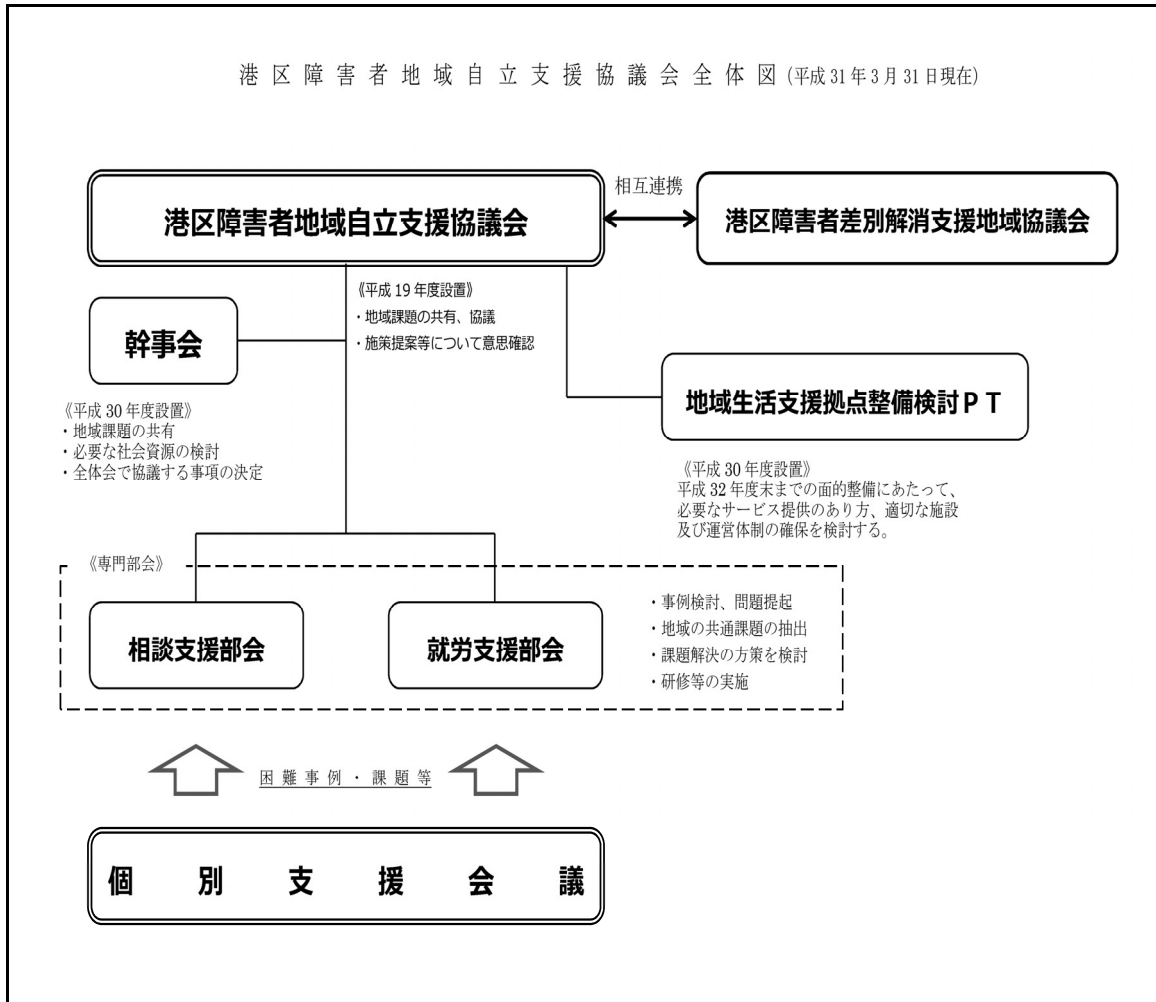
港区

【名称】 港区障害者地域自立支援協議会

【設置年月】 平成19年12月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
設置済	3	13	8	15	13

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
整備中	令和2年度	面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
2	17 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	12	19 (2)
就労支援部会	3	24 (2)

※「委員数」の():当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	3	医療関係者	1	保健所	0
教育関係機関	2	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	2	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	1	社会福祉協議会	1	法曹関係者	1
民生・児童委員	1	地域住民	4	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計		17			

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	高山 直樹	東洋大学 社会学部社会福祉学科	学識経験者	
2	副会長	丸山 晃	東洋大学 福祉社会開発研究センター	学識経験者	
3	委員	吉澤 豊	日本福祉教育専門学校 精神保健福祉士養成科	学識経験者	
4	委員	中林 秀夫	東京都港区医師会	医療関係者	
5	委員	青木 正賢	港法曹会	法曹関係者	
6	委員	野尻 三重子	港区民生委員・児童委員協議会	民生・児童委員	
7	委員	荻野 俊樹	東京都立港特別支援学校	教育関係機関	
8	委員	野沢 景子	東京都立城南特別支援学校	教育関係機関	
9	委員	奥野 佳宏	港区社会福祉協議会	社会福祉協議会	
10	委員	吉田 佳子	港区心身障害児・者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
11	委員	廣岡 孝	港区心身障害児・者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
12	委員	山本 メイ子	相談支援部会	相談支援事業者	
13	委員	小嶋 史樹	就労支援部会	障害福祉サービス等事業者	
14	委員	塩田 祥子	公募委員	障害当事者・家族・関係団体	
15	委員	高井 玲子	公募委員	障害当事者・家族・関係団体	
16	委員	高田 千明	公募委員	障害当事者・家族・関係団体	
17	委員	永廣 証人	公募委員	障害当事者・家族・関係団体	

(2) 活動内容

第1回 港区障害者地域自立支援協議会の体制再編について、各部会からの報告、区の報告事項
 第2回 各部会からの報告、防災PTの設置について、(仮称)当事者部会について、多様な意思疎通のための手段の利用促進及び言語としての手話の普及に向けた取り組みについて、地域生活支援拠点の整備について

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

部 会 種 別	相談支援部会	就労支援部会
学識経験者	0	0
医療関係者	0	0
保健所	0	0
教育関係機関	0	1
雇用関係機関	0	1
企業	0	0
障害当事者・家族・関係団体	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0
相談支援事業者	15	0
障害福祉サービス等事業者	0	18
社会福祉協議会	0	0
法曹関係者	0	0
民生・児童委員	0	0
地域住民	4	4
行政職員(区市町村)	0	0
行政職員(都)	0	0
その他	0	0
計	19	24

(2) 活動内容

部会名称	活動内容
相談支援部会	相談支援部会は、毎月1回第3火曜日に開催している。参加事業所は、区内に開設している相談支援事業所で、事業所間の連携、情報交換、区の動向報告、ケース共有、事例検討を目的とした定例会と研修会を実施している。 研修は、「意思決定支援について」「精神障害者へのソーシャルワーク」「自立支援協議会について」「児童虐待について(児童通所施設との合同開催)」などのテーマで実施した。
就労支援部会	港区自立支援協議会の下部組織である就労支援部会は、年3回(7月・11月・1月)、障害者の就労支援事業所間の連携と強化を目的として実施している。第1回は、就労定着支援事業の創設に伴い各事業所で行っている定着支援と就労支援の課題を話し合った。第2回は、障害者の多様な働き方をテーマにソフトバンク(ショートタイム)、沖ワークウェル(テレワーク)担当者に話していただいた。第3回は、自立支援協議会の再編に伴い、個別事例から就労支援の課題を抽出するための方法をグループワークを通して共有しあった。

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

② 就労支援に関すること

就労支援部会からの活動報告について協議を行った。

⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

地域課題の解決に向けた地域自立支援協議会の役割の再確認を行った。

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

障害の個々の特性に応じた多様な意思疎通のための手段の利用を促進するとともに、手話を言語として認識し、その普及を図ることを目的とした新たな条例の制定に向けて協議した。

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

平成32年度までの地域生活支援拠点整備に向けて検討を行うPTを設置した。

⑩ 障害福祉計画等に関すること

第5期港区障害福祉計画策定初年度のため、協議していない

⑪ 協議会の運営に関すること

港区障害者地域自立支援協議会の体制変更について協議を行った。

2 協議会としての役割

① 情報の顕在化

障害者に関する施策の推進について必要な連絡調整に関すること。

② 情報共有・情報発信

障害者に関する施策の推進について必要な連絡調整に関すること。
障害者の相談に関すること。

⑤ 地域課題の整理

平成30年度設置の幹事会において実施している。

⑥ 課題解決に向けての検討

障害者に関する施策の推進について必要な連絡調整に関すること。
障害者の相談に関すること。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項に関すること。

⑧ 社会資源の開発及び改善

障害者に関する施策の推進について必要な連絡調整に関すること。
障害者の相談に関すること。

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

① 相談支援の質及び量

相談支援部会において、研修会や事例検討の活動を行った。

② 社会資源の開発及び改善

相談支援専門員や支援員等が抱える課題を地域の課題として抽出するための練習を各部会で行った。

⑥ 緊急・災害対応

区内の課題解決に向けた検討を加え、災害時における福祉避難所機能を明確化していくことにより、実用的な福祉避難所の運営マニュアルの作成を行う防災PTを設置した。

⑩ 就労支援

就労支援部会において、就労定着支援・就労支援の課題のグループワークや短時間労働及び在宅就労の講演を行った。

⑬ その他

地域生活支援拠点整備検討PTを立ち上げ、平成32年度までの面的整備に向けて検討を進めている。

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

【発表内容】

①私たちは〇〇区市町村に戻ったら、まず〇〇をします。	②なぜなら、(①に決めた理由)だからです。
地域の課題を親会と下部組織で共有できる仕組み作りを行う。	地域の課題について、優先順位をつけた上で、下部組織から親会へあげることができていないため。親会から下部組織へのフィードバックをすることで、より活発な議論ができると考えるため。

【その後の実施状況】

4-1 その後の実施状況

実施中

4-2 具体的な取組状況

個別支援会議の困難事例等から地域課題抽出を行い、幹事会を通して全体会に挙げている。